

令和3年 決算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和3年11月11日

質問者 日本共産党 宮川 潤 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域政策課
総合政策部政策局参事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 新型コロナウイルス感染症対策等について</p> <p>(一) 地域づくり総合交付金の昨年度実績について 道では、新型コロナウイルス感染症対策として、様々な事業を実施しておりますけれども、その一つである地域づくり総合交付金の昨年度実績について、まず、交付件数と対象、決算についてお示してください。</p> <p>(二) 福祉振興・介護保険基盤整備事業について 地域づくり推進事業には、福祉振興・介護保険基盤整備事業が設定されておりますが、この制度要件と昨年度実績についてお示してください。 また、地域づくり推進事業において社会福祉関連事業での交付決定はどれだけあったのか。こちらも要件と実績をお示してください。</p> <p>(三) 新型コロナウイルス感染症対策推進事業について 今年度から新たに新型コロナウイルス感染症対策推進事業が新設されております。事業要件と予算規模、当初分の要望状況についてお示してください。主な要望事業としてどういったものが出されているのか。これについてもお示してください。</p>	<p>【笹森地域政策課長】 地域づくり総合交付金の実績についてでございますが、令和2年度の交付件数は961件、交付対象者は、一部事務組合も含めて市町村等が177団体、民間団体等が122団体となっております。決算額につきましては、40億5,215万7千円で、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりまして、予算額45億5,000万円に対して、執行残額は4億9,784万3千円となっております。</p> <p>【笹森地域政策課長】 福祉振興・介護保険基盤整備事業についてでございますが、この事業は、高齢化が進む地域の実状や住民の方々のニーズに対応して、デイサービスセンターの整備や要援護者支援など、介護サービスの基盤整備や高齢者・障がい者の方々の社会参加などの取組を支援するものでございまして、26の事業区分ごとに、対象となる事業内容、交付対象経費、実施主体などを定め、交付を行っております。令和2年度は、263件の事業に対し、1億9,401万7千円を交付したところでございます。 また、この事業とは別に、地域づくり推進事業における「社会福祉事業」などを通じまして、福祉施設の整備や、住民の健康増進、介護人材の確保などの福祉関連の取組への支援を行っております。令和2年度は、ハード系事業といたしまして、3件、1,150万円を、また、ソフト系事業として、6件、680万円を交付いたしました。</p> <p>【笹森地域政策課長】 新型コロナウイルス感染症対策推進事業についてでございますが、この事業は、深刻化する新型コロナウイルス感染症に対する地域の取組を支援するため、「新北海道スタイル」を踏まえながら、地域経済や住民生活の支援を通じ、地域の活性化を目的として取り組まれる事業を対象としており、令和3年度は、1億円の予算を措置しているところでございます。当初の要望調査では、主なものといたしましては、防災備蓄品としてのマスクや消毒液の購入のほか、コロナ後を見すえた観光プ</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 新型コロナウイルス感染症対策推進事業について これまでの地域づくり総合交付金は、市町村や一部事務組合などが比較的まとまった規模の事業を対象に交付申請することが多かったと思うのですが、新型コロナウイルス感染症対策推進事業については、振興局長が認める団体が交付対象者として追加されております。先ほどの答弁で、防災用品や観光プロモーション等の要望が寄せられたということでしたが、事業目的にある「コロナ感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地域活性化」は、市町村のみならず社会福祉協議会や民間非営利団体等、様々な団体が実施している活動にもつながるものと考えます。この事業が広く普及することで、幅広い団体の活動が対象となり、コロナ禍の影響を受けた地域経済や住民生活を支える一助になるということが期待されていると思えます。フードバンク事業ですとかホームレス支援ですとか、あるいは学習支援など、コロナ禍により求められる取組は多岐に渡るのではないのでしょうか。こうした事業への交付も要件に合致するものと考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(五) 制度の有効活用について 地域づくり総合交付金制度の成り立ちから、営利を目的としない事業へ交付されてきておりますけれども、交付下限額が設定されているなど多様な取組を行う上では一定の制約が残されているものと考えます。次年度においては要件の見直しも検討するとともに、制度の広報、周知にこれまで以上の規模で取組を行い、有効活用を促すことが必要ではないかと考えますが、いかがか伺います。</p>	<p>ロモーション、売上が減少した食関連事業者によるオンライン商談会、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上でのイベントの開催など、41件のご要望が寄せられたところでございます。</p> <p>【笹森地域政策課長】 新型コロナウイルス感染症対策推進事業の対象事業についてでございますが、この事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を目的として実施される事業を対象としておりまして、個々の事案につきましては、具体的な取組内容を実施要綱等に照らして、それぞれ判断することとはなりますが、お尋ねがございましたフードバンク事業などにつきましても、交付金の対象となり得るものと考えております。</p> <p>【笹森地域政策課長】 制度の活用についてでございますが、地域づくり総合交付金は、地域の課題解決や活性化に向けた取組を進めていく上で、重要な役割を担っていると認識をしております。これまでも新型コロナウイルス感染症による課題への対応など、対象メニューの拡大や条件の緩和といった制度の見直しを行ってきたところでございます。道といたしましては、今後も、市町村へのアンケートのほか、各種会議等の機会を通じて、地域の皆様のご意見を伺いながら、この交付金が、活用しやすいものとなるよう見直しを行ってまいりたいと考えてございます。また、この交付金は、市町村以外の各種団体も交付の対象としておりますことから、道のホームページや各振興局の関連サイトでの情報発信をはじめ、各市町村に対しまして、関係団体への周知の依頼などにも取り組んできておりまして、道では、今後も、この交付金が、各地域におきまして、活性化に資する取組の推進につながりますよう、様々な手段を活用しながら、引き続き制度の周知に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(六) コロナ対策の検証と道民生活への影響について 総合政策委員会におきまして、これまでのコロナ関連の議論では、緊急事態宣言やまん延防止措置下における道の対応、それに伴う飲食店への営業自粛・時短要請等、道民生活に直結する重大な問題が議論されてまいりました。</p> <p>道のこれまでの対策では、知事が昨年行った一斉休校や、事業者への不十分な支援金、後手に回った制度設計による道民生活への混乱など、道民から多くの不満が寄せられました。こうした実態を踏まえ、道民に対する影響や対策が科学的根拠に基づき、効果があるものであったか検証されなければならないと考えます。</p> <p>これまでのコロナ対策と支援策の検証を、どのように行ってきたのか伺います。</p> <p>(七) 総合政策部が果たすべき役割と対策について コロナ対策は各部横断で多岐に渡るという点を踏まえても、総合的基本方針を策定するのは総合政策部であり、部としてのイニシアチブが求められるものと思います。</p> <p>今般策定されました「冬の感染拡大防止に向けて」も、これまでの対策の延長にとどまっており、第6波に備えた対策として十分な対策となっているのか、引き続き検証する必要もございます。</p> <p>これまでも道庁内の縦割りが政策実行の障壁になっていると指摘されてまいりました。総合政策部として各部横断、柔軟な対応に努め、コロナ対策をより深化させていくべきではないかと考えますが、いかがか見解を伺います。</p> <p><u>緊急事態やまん延防止等重点措置の判断、それから支援、こういったものをはじめ納得できないということもありますので、知事に直接伺いたいということを申し上げまして、質問を終わります。</u></p>	<p>【栗原政策局参事】 これまでの感染症対策についてでございますが、道では、これまで、有識者会議をはじめ、市町村や関係団体の皆様から、その時々状況に応じた感染対策に加え、経済や教育に及ぼす影響への対応など、幅広い観点からご意見をいただいていたところでございます。</p> <p>そうした中、例えば、事業者への時短要請に対する道の支援金につきまして、売上高等に応じた支給とするなど、支援策についても見直しを図ってきたところでございまして、今年9月には、事業者の方々への支援や、生活に困窮される方々への支援なども含む1月からの一連の対応を整理し、新たに「今後の対応方向」を取りまとめたところでございます。</p> <p>【濱坂総合政策部長】 今後の対応についてであります。道としては、これまでの対策で得られた知見や、本年9月に取りまとめた今後の対応の方向性を踏まえ、引き続き、関係部局の連携を図り、国の動向も適確に把握しながら、感染状況等の変化に対応した、実効性ある感染対策を推進していくことが重要だと認識してございます。</p> <p>このため、感染状況が低い水準で推移しているこの時期に、次の感染拡大に備えた体制を確保するよう、地域の実情に応じた医療・療養体制の充実・強化を図るとともに、3回目のワクチン接種が円滑に進められるよう、市町村の接種体制の構築支援に努めるなど、対策を推進する指揮室におきまして、総合政策部として、全体の総括や企画、広報を担いながら、関係各部とより一層緊密に連携し、取り組んでまいります。</p>